

アグリテックを核とした農業と  
その関連産業の成長に向けた

# 共同提言

2026年4月3日

学生コミュニティ「次世代 BASE」

一般社団法人 東北経済連合会



# — 目 次 —

I. はじめに .....	P.4
II. 提言概要 .....	P.6
III. 提言内容 .....	P.6
1. <b>イメージの転換と発信</b>	
(1) 新しい農業像のブランディング	
(2) エンターテインメントとの融合	
(3) デジタル農業を象徴とした職業イメージ刷新	
2. <b>教育・人材育成の強化</b>	
(1) 義務教育・高等教育における「農業×テクノロジー」 体験の必修化	
(2) 学生コミュニティを活用した「リアルな学びの場」創出	
(3) 次世代層の意識改革とキャリア観の醸成	
3. <b>参入促進と支援の仕組み</b>	
(1) 異業種・次世代層の参入を支えるコミュニティ基盤	
(2) 就農ロードマップ+キャリア形成支援	
4. <b>新たなビジネスモデル創出</b>	
(1) カーボンプレジット等を活用した収益モデル	
(2) データ利活用・自動化による高付加価値型モデル	
(3) 異分野連携による事業創出	
IV. おわりに .....	P.10

# アグリテックを核とした農業とその関連産業の成長 に向けた共同提言

## I. はじめに

我が国の農業は人口減少と高齢化により、経営体数・生産額ともに減少傾向にあり、今後10～15年で農業人口はさらに3分の1に減少する見込みです(※1)。食料安全保障の観点からも、持続可能な生産体制の確立は喫緊の課題です。

政府は、2024年10月に施行された『スマート農業技術活用促進法』をはじめ、アグリテック(※2)や異業種参入を推進する政策を強化しています。こうした政策環境の変化は、農業を「稼ぐ産業」へ転換する大きなチャンスであり、自動化・デジタル化や環境配慮型農業等で新たなビジネスモデルも生み出されています。

こと東北・新潟地域は、水田面積や多品目生産で全国有数の規模を有し、スマート農業や異業種連携を通じて地域の成長産業へ進化させるポテンシャルを秘めています。その可能性を高めるため、2025年10月25日に、東北経済連合会が新潟県内最大級の学生コミュニティ「次世代BASE」と連携して開催した「AgriTech Lab」(アグリテック・ラボ、実施概要別添)では、様々な専攻分野の学生約60名、農業生産法人や異業種参入企業等から約70名が参加し、農業の未来を多角的に議論しました。その結果、学生に対して、農業に対する固定観念を払拭し、AI・工学・経営など多様な専門性が活かせる場として気づきを与えることができました。次世代層の農業に対する意識改革と進路選択は、地域産業の持続性を高める鍵であり、今後の政策形成においても重要な視点です。

本提言は「AgriTech Lab」で行われた議論を基盤としています。この取り組みを通じて、農業の固定観念を打破し、異分野の知識や若い世代の視点を活かす重要性が明らかになりました。こうした知見を踏まえ、産業の持続性を高めるためには、教育・人材育成の強化や異分野・異業種参入の促進等が不可欠です。

ついでには、「次世代BASE」および東北経済連合会の連名により、本書のとおり提言いたしますので、今後の政府における政策形成や地域戦略に反映いただけますと幸いです。

(※1) 農業人口の減少について

現在の農業の就業人口 120 万人が、10～15 年後には約 40 万人程度になるという国等の予測に基づく。

(※2) 「アグリテック」について

一般的に、スマート農業よりも広く、農業のあらゆる課題に対して技術とビジネスで革新を起こすという概念。例えば、農業×バイオ・フードテック（例：代替肉、植物工場）、農業×流通・マーケティング（例：D2C、ブロックチェーンによるトレーサビリティ）、農業×金融・保険（例：農業向けファイナンス、気象リスク保険）等。



「AgriTech Lab」総合アドバイザー・三輪 泰史氏のセミナーを聴講する学生



学生・生産者・異業種参入企業社員が参加し、本提言のベースアイデアを議論

## Ⅱ.提言概要

我が国の農業は、人口減少・高齢化・担い手不足という構造的課題に直面しています。従来の農業は「体力勝負」「3K(きつい・汚い・危険)」という固定観念や規制に縛られ、次世代層や異業種からの参入が進みにくい状況でした。しかし、『スマート農業技術活用促進法』の施行やアグリテックの推進により、農業が経験や勘に頼らず、生産性の高い産業へと進化しつつあります。この流れを一層促進させるためには、単なる技術導入にとどまらず、イメージ刷新、教育・人材育成、参入促進、新たなビジネスモデル創出という複数の要素を進めることが求められます。

本提言は、具体的に以下の4つの内容でまとめております。

- 1.イメージの転換と発信
- 2.教育・人材育成の強化
- 3.参入促進と支援の仕組み
- 4.新たなビジネスモデル創出

## Ⅲ.提言内容

### 1.イメージの転換と発信

#### ■背景課題

次世代層や異業種が農業に魅力を感じて参入するためには、イメージの転換とその発信が不可欠です。依然として「農業=きつい仕事」という固定観念が根強く、これが参入の大きな障壁となっています。そのため、SNS時代に合った新しい農業像のブランディングが求められています。

#### (1)新しい農業像のブランディング

- 「ワクワク」「スペシャリスト」といった農業像を SNS・メディアで発信。学生がコンテンツ制作に関わり、次世代層に響くストーリーを創出。

#### (2)エンターテインメントとの融合

- 「ドローン種まき競争」や「農業×e スポーツ」など、学生のアイデアも取り入れてエンターテインメントとの融合を推進。農業を「楽しさ・挑戦・創造」の場として再定義する。

### (3) デジタル農業を象徴とした職業イメージ刷新

- ▶ 自動化・デジタル化を進めることで、AI 活用による省力化・経験値の共有化などを前面に出し、IT と融合していく新たな農業を想起させる魅力を提示。デジタルネイティブ世代である学生の DX スキルを活かしたプロジェクトを展開。

#### 《東北・新潟の生産者の声》

- ▶ コンテストはいつも“美味しいおコメ”を競うものしかない。エンターテインメント性は次世代層が農業に目を向けてもらうためにも必要。
- ▶ 実際の農業現場は、スマート化された部分・アナログ的な部分が混在して成り立っている。多くのスマート機器はツールであって、それらの導入が目的ではない。次世代層（学生）には、そういう面も含めて先端の農業現場の実態を知ってもらう取り組みが必要。

## 2. 教育・人材育成の強化

### ■背景課題

未来の農業を支える人材が不足するため、育てる仕組みを今つくらなければ産業そのものが持続できません。そのため、小学校から高校までの教育段階において、食育にとどまらず、「スマート化が進む食料生産の実態」を正しく理解させる教育が重要になります。

#### (1) 義務教育・高等教育における「農業×テクノロジー」体験の必修化

- ▶ 昔ながらの田植え・稲刈り体験だけではなく、IoT 等を活用した農業体験を通じ、農業と先端技術の関係性を学ぶ機会を国主導で設計。小学校～高校までの段階的なカリキュラムを構築し、地域教育機関・農業法人との連携を強化することで、早期から農業に触れる機会を提供。

#### (2) 学生コミュニティを活用した「リアルな学びの場」創出

- ▶ 地域活性化等に関心の高い各地の学生コミュニティを活用して、現場での課題発見・解決策立案を経験することで、農業を「挑戦と創造の場」として次世代層に認識してもらう。

#### (3) 次世代層のキャリア観の形成

- ▶ デジタル人材との交流機会を設けることで、生産者の困りごとの解決とともに地域の DX 人材育成にも寄与。

#### 《東北・新潟の生産者の声》

- ▶ 農業体験の実施は学校単位の判断であり、県単位の活動になっていない。
- ▶ 子供の農業体験が、昔の“鎌による稲刈り体験”に止まっていて、スマート農機を利用した生産性の高い現場を体験してもらう機会が無い。旧来型の農業イメージを今も作り出している。
- ▶ 小学生は自然体験（食料に関心を持つ）、中学生は技術体験（ドローン、自動化等の省力化機械に関心を持つ）、高校生は職業・生産体験（営農、食料自給に関心を持つ）など、段階的に農業を経験する機会を作ることは重要。
- ▶ 「全国稲作経営者会議」に加入している農家をはじめ、農業現場の改善に意欲的な方も多く、学生の農業体験を受け入れたいと考える農家は一定数いるものと思われる。

### 3. 参入促進と支援の仕組み

#### ■背景課題

農業の担い手を増やすためには、参入から定着までを支える環境整備が重要です。農業への参入は、情報不足・孤立感・資金不安が障壁となり、未だに高いハードルが残っていることから、異業種や次世代層が安心して参入できる仕組みが求められます。

#### (1) 異業種・次世代層の参入を支えるコミュニティ基盤

- ▶ 地域内外の人材・企業・行政が連携するオープンコミュニティを整備。情報共有・人的交流の場を確保し、孤立感を解消。このオープンコミュニティは、学生や生産法人等が連携し、企画・研究・広報など多様な関わり方を担う。

#### (2) 就農ロードマップ+キャリア形成支援

- ▶ 資金・技術・経営を包括するロードマップを構築し、参入から定着までの過程を可視化。単なる補助金ではなく、実践的なキャリア形成を支える仕組みへ転換。

#### 《東北・新潟の生産者の声》

- ▶ オープンコミュニティは非常に重要な視点。例えば、「やまがた農業女子ネットワーク」のコミュニティに救われたという人もいる。そのようなオープンコミュニティに学生も加わることで、SNS等でポジティブな情報拡散が期待できる。
- ▶ 農業生産法人の若手社員は、仕事上の悩みを同世代の同業者に相談できる機会がない。オープンコミュニティのような場があると、若手社員にとっても心強いと感じる。

- ▶ 新規参入の事例については時折耳にするが、十分な計画性がないまま就農し、補助金を受給できる数年間のみ農業を行った後、離農してしまうケースもあるようだ。こうした状況を踏まえると、ロードマップは就農後の定着対策としても、分かりやすく有効であると考えられる。
- ▶ 東北・新潟には農業者育成の学校が多く設置されているが、修了生のネットワークが弱いため、新しい技術や課題(悩みごと)解決に関する情報を得にくい環境となっている。
- ▶ 農村部では「農業が身近すぎる」ため、子どもの進路として家族が農業を勧めたがらない傾向がある。新しい農業に挑戦する若い世代の声を、そのような家族に届けることで、意識が変わる可能性がある。

## 4. 新たなビジネスモデル創出

### ■背景課題

農業が持続的に成長していくためには、従来の収益構造に依存しない新たなビジネスモデルの創出が求められています。従来の農業は「生産量=収益」という構造に依存してきたことから、環境やデータ等も付加価値として収益化する新モデルが考えられます。

#### (1) カーボンクレジット等を活用した収益モデル

- ▶ 環境価値を経済価値に転換し、農業を「生産+環境貢献」の産業へ進化。学生が研究・提案に関わる仕組みを整備。

#### (2) データ利活用・自動化による高付加価値型モデル

- ▶ 学生が AI・IoT を活用した農業モデルを構築し、IT 実装を生産者に提案。

#### (3) 異分野連携による事業創出

- ▶ 建設業、情報通信、化学、食品加工・飲食などの異業種と農業の共創を促進し、技術開発や新サービスの創出を目指す。この連携の中で、学生は「触媒」として参画し、異なる分野をつなぐ役割を担う。こうした取り組みにより、農業をイノベーションのハブとするプラットフォームを形成。

### 《東北・新潟の生産者の声》

- ▶ 生産者の収益源を増やす試みは素晴らしいこと。次世代とともに新ビジネスを構築したい。
- ▶ 現在の農業由来のカーボンクレジットは、規模の小さい農家にとっては組成の手間がかかる割には価格も高くなく、収益の柱にはなりづらい。
- ▶ 食料生産に関心を持つ若い人は多いが、どこがその関心に応えてくれるか分からない。今回の「AgriTech Lab」は、学生が農業参入企業や若手農業生産

者と将来の農業を真剣に議論する場であり、とても大事な取り組み。国主導により全国各地で開催されるべき。

#### IV.おわりに

従来の農業は、体力や経験に依存する産業として認識されてきました。しかし、AI・IoT・ロボティクスなどの先端技術を活用することで、農業は経験や勘に頼らず、生産性の高い産業へと進化しています。この進化を加速させるためには、単なる技術導入にとどまらず、イメージ刷新・人材育成・参入支援・新ビジネスモデル創出という4つの軸を進めることが重要です。

今後も、「次世代 BASE」および東北経済連合会では、東北・新潟における先進的な活動に積極的に関わり、当地域が食料生産の中核拠点として我が国の経済成長と食料安全保障に寄与できるよう取り組んで参ります。

本提言が起点となり、産業・教育・行政・学生が連携し、持続可能な農業モデルの構築につながっていくことを強く期待します。

以上



「AgriTech Lab」グループワーク参加者  
(会場参加者の投票で、“アイデア提言賞”を選定)